

なかつか 亮



10年間で

区内工場半減、商店3割減 暮らしの厳しさ加速

— 区議会予算議会が2月22日から開会 —



品川区議会第1回定例会が22日から始まります。今回の議会は「いわゆる”予算議会”」。区長より提案された一般会計1326億円、国保や介護など特別会計646億円の予算案が議会で審議されます。共産党は、区民の暮らしの厳しさが加速する時だからこそ、駅前大型開発の推進ではなく、福祉・くらし応援の予算を求め頑張ります。議会傍聴はお気軽に。

区民の暮らしの実態 を出発点に

国でも地方自治体でも新年度予算を考えるときに、何といつても大切なことは区民の暮らしの実態を出発点に考えることが大事です。品川区内の暮らしの実態を調べました。例えば工場数や商店数です。この10年間で区内の工場数は1170事業所から566事業所へと半減。商店数は5713店舗から4441店舗と3割減です。

また厳しい暮らしの実態は必要な医療を受ける機会を奪っています。高すぎる国保料を支払うことができない滞納世帯は21%から25%と4世帯に1世帯。個人事業主や年金暮らしの高齢者、非正規雇用の若者の厳しさは、ここにも現れています。この状況に品川区はどう向き合うのか、どんな事業を優先するのか。そこが問われるのが予算議会です。裏へ

暮らしも景気も悪くする、消費税引き上げに反対を

共産党は品川区長に消費税の引き上げに反対するよう求めています。「無駄遣い」をそのままに、消費税増税など間違っています。

また、消費税増税は暮らしも地域経済も悪化させ、年金支給額引き下げとセツトですから、その影響はさらに深刻です。これまで品川区長は「消費税は国の問題なので、地方自治体の長が意見を言うのは差し控えたい」と議会で賛否を示すことを拒んでいます。が、区民の暮らしを守るためには国に対してモノをいう姿勢

も必要だと思えます。介護保険料、国保・後期高齢者保険料値上げ中止を

さらなる負担増を求める内容も提案されています。今年4月からの介護保険料（基準額）では、区長は月額3900円が4700円に引き上げる案を区議会に提示。年間9600円の値上げです。

とりわけ住民税非課税世帯に対する介護保険料の値上げはあまりにも過酷。この世帯は生計費非課税の原則から、住民税も所得税も徴収されていませんが、介護保険料は容赦なく徴収。多い人で年間5万6400円の徴収です。高齢者の約

半分は住民税非課税世帯ですから、その影響は深刻です。

共産党は所得に応じた保険料に設定し所得の少ない方の保険料は引き下げるべきだと主張しています。

介護保険料と合せ国保料値上げの計画も。年収300万円4人世帯（夫婦と子ども2人）では3年間で計15万円もの値上げ。給料1ヶ月分が吹っ飛びます。

また、後期高齢者保険料を値上げする計画。まさにトリプルパンチです。

今こそ大型開発の推進から税金は区民の暮らし応援こそ最優先に。全力で頑張ります。なかつか亮

次回の震災対策特別委員会は、3月1日(木)午前10時から議会棟6階の第一委員会室です。テーマは『津波・高潮対策』の予定。議会傍聴はお気軽にどうぞ。

リニア新幹線に便乗?? 新たに計画費1500万円初計上

大崎・五反田・目黒・武蔵小山で進む駅前開発。140mビルが次々と建設されるなか、新年度予算では、さらに品川駅南地域の開発計画に1500万円の予算が計上。リニア中央新幹線の発着駅が品川駅となることを受け、となりの92haを開発したい考えです。

このような大型公共事業の浪費体質は、国の借金を膨らませるだけ。東日本大震災の復興支援や区民の暮らし応援こそ急務ではないでしょうか。

(区資料より作成)

